

令和 2 年 5 月 13 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16H03643

研究課題名(和文)近代中国の経済「制度」とその国際的比較：政府と商工業の関係を中心に

研究課題名(英文)China's economic institutions: The relationship between the government, commerce, and industry

研究代表者

村上 衛 (MURAKAMI, EI)

京都大学・人文科学研究所・准教授

研究者番号：50346053

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は慣習・規範・常識およびこれらが生み出す秩序や行動様式をまとめて「制度」と総称する。近代中国の政府と商工業の関係についての実証研究を進めることで、こうした制度のモデルを提示することができた。さらに日本およびインドの制度の国際的比較を進めることで、中国の制度の特性を明らかにした。これらの研究成果は国際学会のパネルや論文などで対外的に広く発信し、日本の経済史研究の独自性を示すことができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本と中国の制度が大きく異なることと、その相互理解が不足していることから、日中間では様々な摩擦が生じている。「制度」研究の成果を広く発信することにより、日本における中国の制度に対する理解を深め、そうした摩擦を解消していく手がかりを得ることができた。また、19世紀中葉以降、日本と中国の経済発展に大きな差異がみられた、いわゆる「小分岐」についても、その原因を示していくことができた。

研究成果の概要(英文)：This study defined institutions as customs, norms, common sense, order and behavioral patterns. By empirically investigating the relationship between the government, commerce, and industry, we constructed a model based on China's economic institutions, and to further understand their unique characteristics, we compared these institutions with Japanese and Indian institutions. Our results were broadly transmitted by panels on the international conference and thesis.

研究分野：中国近代社会経済史

キーワード：制度 近代中国 財政 土地制度 労働力

1. 研究開始当初の背景

近 30 年の中国経済の発展やグローバルヒストリー研究の刺激を背景に、英語圏では比較経済史研究が発展してきたが、K.ポメラントフの *The Great Divergence* (2000) 以来議論されてきた 19 世紀初頭以来の西欧と中国の「大分岐」や、19 世紀後半以降の日中の経済発展の「小分岐」の原因という根本的な課題は解決していない。

また、中国の経済成長にともなう中国政府の経済政策の世界的影響の増大と、外国企業の中国展開の拡大の中で、中国の経済のあり方および政府の経済政策が欧米・日本とは大きく異なることが明らかになってきたが、経済史はこの差異について十分な説明ができていない。

これは、従来の研究が欧米や日本を基準とし、「アジア」・「東アジア」などを枠組みとして比較を行ってきたこと、経済的側面にのみ注目して政治との関係について捨象していること、長期的な歴史的視野に欠け、「大分岐」「小分岐」の時代(19 世紀後半以降)を軽視していることなどが原因で、中国の経済「制度」および欧米・日本と根本的に異なるその「制度」の特質を理解できていないからである。

比較制度史研究の焦点の一つは中国となっているが、中国・中国史に対する十分な理解に基づく制度史研究には至っていない。一方、日本の中国経済研究では「制度」への関心は従来から存在した。社会科学系においては、戦前までの中国における現地調査の成果をベースに、村松祐次が中国の経済態制を、柏祐賢が「包」的倫理規律を呈示し、その成果は近年、現代中国経済研究でも注目されるようになっている。

日本の中国史研究では、内藤湖南や宮崎市定が「制度」的なものを明確に意識して研究を行ってきた。また、近 30 年余り、明清史研究が中国の市場構造、財政的特質、貨幣の機能などの切り口から中国の長期的「制度」を明らかにしてきた。しかしながら、英語圏・中国語圏はもちろん、日本においても中国史研究の「制度」に関わる成果が十分な理解を得ているとは言いがたい。

そこで、社会科学系・人文科学系の研究者が近代の政府と商工業の関係に焦点をあて、中国の「制度」を共同で探究することにより、以上の課題を解決することを着想した。

2. 研究の目的

本研究では、慣習・規範・常識およびこれらが生み出す秩序や行動様式をまとめて「制度 (institution)」と総称する。例えば、近代中国においては「自由貿易」原則のもと、「条約で規定された関税を支払えば、いかなる税金も課されない」というのが欧米人の常識かつ「制度」であったとするならば、中国側は「条約の規定如何に関わらず、地方官僚は管轄内の経済活動に対して課税する権利を有する」のが常識であり、「制度」であった。本研究は、近代中国における政府と商工業の関係をてがかりに、こうした経済「制度」のモデルを呈示し、国際的な比較によりその特性を明らかにすることで、近代における中国と西欧の「大分岐」、中国と日本の「小分岐」の原因を解明し、ひいては今後の中国経済の先行きを示すことを目的とする。

3. 研究の方法

本研究は以下の課題 1 をベースとして、課題 2・3 に取り組んできた。

課題 1 「制度」のモデル抽出：近代中国における政府と商工業の関係について実証研究を重ねることによって、財政・金融を通じて政府がいかに商工業に関係していたかのパターンを解明し、それをもとに、「制度」のモデルを抽出する

課題 2 洗練された制度モデル呈示：課題 1 で抽出されてきた「制度」のモデルを社会科学系・

人文科学系双方の研究者によって吟味し、他分野の理解が進むような、より洗練され、一般的な「制度」のモデルを呈示する。

課題3 「制度」の位置づけ：呈示されてきた「制度」を、日本史・中国以外のアジア史・ヨーロッパ史および現代中国研究の研究者で比較・検討することにより、中国の「制度」のモデルを長期の世界史と広域世界の中に位置づける。

以上の課題の達成のために、本研究では研究会の開催、資料の調査・収集・整理、研究ネットワークの拡大、対外的発信を軸に研究を行う。

(1) 研究会の開催：本科研のメンバーは大半が関西地域に集中しているため、京都において研究会を頻繁に開催することで、密度の濃い研究を実施する。また、年に1度は、より議論を深めるために、合宿形式で全メンバーを集めて集中的な研究会を行う。

(2) 資料の調査・収集・整理：課題1の達成のためには、広範な資料の収集が必要となる。漢文・中国語資料はもちろん必須であるが、中国の長期的な「制度」が浮かび上がってくるのは、中国側と外国側の間で経済紛争が生じてそれが外交問題や裁判となり、外国側によって記録された場合が多い。それゆえ、日本語や欧文資料も重要となる。海外の資料については各メンバーが、特定の地域の資料・資料群についてバランスよく熟知していることを利用し、関連資料を購入し、必要に応じて計画的に海外における資料調査・収集を行う。

(3) 研究ネットワークの拡大：課題3の達成のためには、他地域・他時代との連携が不可欠となる。メンバー内では中国と比較的規模が匹敵するインドや、豊富な蓄積をもつ日本経済史との対話が重要となる。

(4) 対外的発信：各研究者が個別に研究を学界報告や論文発表の形式で公表する。それ以外に、英文論文の執筆など、国際的な発信を戦略的に行う。中国語圏に向けても、可能な限り国際学会やセミナーなどを通じた発信を積極的に進めていく。その際には、それぞれの言語圏の研究における「制度」の意味をふまえたうえで、それぞれの文脈にあわせて発信を行っていく。

4. 研究成果

研究会の開催としては、メンバーの大半が関西地区に集中していることを利用して、共同研究グループ「転換期中国における社会経済制度」の研究会とリンクする形で研究を進めてきた。研究会は京都大学人文科学研究所において合計67回開催し、分担者・連携研究者も頻繁に参加し、研究会に合わせる形で効率的に研究打ち合わせを行った。また、2016年12月、2018年12月に島根大学教育学部で、2017年12月、2019年4月・12月に京都大学人文科学研究所で、2019年7月に金沢大学において集中的な会合を行った。

資料収集・整理は各分担者が積極的に行ってきた。例えば代表者の村上は2016年8月、2017年8月にイギリスの国立公文書館および台湾の中央研究院近代史研究所で関連資料の収集を行い、その後、整理・分析を行った。

研究ネットワークの拡大としては、日本経済史研究者との対話を進めたほか、インド史研究者と共同で、インドとの比較を積極的に進めることができた。2017年12月には連携研究者である神田の著作『塩とインド 市場・商人・イギリス東インド会社』名古屋大学出版会、2017年の書評会を行うことで、インドを参照しつつ中国の制度を位置づけることを可能にした。2019年4月には小川道大『帝国後のインド 近世的発展のなかの植民地化』(名古屋大学出版会、2019年)の書評会を、神田を評者として実施し、中国とインドの政治・社会の制度との比較を行った。次いで7月7日に金沢大学において第2回研究会を実施し、16~20世紀の中国・インドの経済史を中心にあつかう、神田さやこ・城山智子編『アジア経済史 1500~2010』の構想に関して

討論会を行った。これによって中国とインドの制度を比較する目的・意義を確認し、課題と中核となる部分についての議論を行った。同年12月の研究会では「長い19世紀」における資源配分をテーマとして土地制度・労働力・航運についての中印比較を行った。

対外的には国内外での発信を積極的に行った。2017年5月の社会経済史学会大会において「近代中国の経済「制度」のモデル 労働・土地・組織」と題するパネルを組み、多くの参加者を得て研究の進展を広く公開するとともに、議論を深めることができた。この成果を生かしつつ、2018年5月には人文研において国際ワークショップ“Reconsidering the “Small Divergence” : The Role of Social and Economic Institutions in 19th and 20th Centuries Chinese and Japanese Economic Development ”を開催し、韓国から2名の報告者を、東京からコメンテーターを招聘し、アメリカ人研究者の協力を得つつ、活発に議論を行った。これをもとに7月末～8月上旬にアメリカ・ボストンのMITで開催された WEHC2018 においてパネル“Reconsidering the “Small Divergence” :The Role of Social and Economic Institutions in 19th and 20th Centuries Chinese and Japanese Economic Development ”を組織し、科研分担者を中心として6本の報告を行い、岡崎哲二、ロイ・ビン・ウォン両氏のコメントを得た。最終日の午後にも関わらず、多くの参加者を得、フロアを含めて活発に議論を行うことができた。このほか、代表者、分担者とも国内外で開催された学会・シンポジウムにおいて積極的に研究成果を報告してきた。

出版物としては、代表者・分担者ともに多数の書籍・論文で研究成果を発信してきた。2016年9月には『近現代中国における社会経済制度の再編』を刊行し、制度論についてまとめた成果を発信することができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 木越義則	4. 巻 E18-1
2. 論文標題 Labor Management System in Fushun Coal Mines under the South Manchurian Railway Company	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Economic Research Center Discussion Paper (Nagoya University, Japan)	6. 最初と最後の頁 1-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 石川亮太	4. 巻 -
2. 論文標題 日清戦争前後の「朝鮮通漁」と出漁者団体の形成 朝鮮漁業協会を中心に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 今西一・飯塚一幸 (編) 『帝国日本の移動と動員』大阪大学出版会	6. 最初と最後の頁 21-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 梶谷懐	4. 巻 91
2. 論文標題 中国社会と自生的秩序 リスクと仲介の視点から	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 現代中国	6. 最初と最後の頁 3-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 梶谷懐	4. 巻 -
2. 論文標題 中国の資本主義的發展をどうとらえるか 歴史的「制度」の観点から	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 村上勇介・帯谷知可編 『秩序の砂塵化を超えて 環太平洋パラダイムの可能性』京都大学学術出版会	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上衛	4. 巻 -
2. 論文標題 清末天津の羊毛貿易と通過貿易	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 村上衛編『近現代中国における社会経済制度の再編』京都大学人文科学研究所附属現代中国センター	6. 最初と最後の頁 49～54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上衛	4. 巻 949
2. 論文標題 「大分岐」を越えて K. ボメラントの議論をめぐって	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 歴史学研究	6. 最初と最後の頁 49～54、64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡本隆司	4. 巻 799
2. 論文標題 「東アジア」と「ユーラシア」 「近世」「近代」の研究史をめぐって	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 歴史評論	6. 最初と最後の頁 37～46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 KAJITANI, Kai and Daisuke Fujii	4. 巻 14
2. 論文標題 Spatial analysis of competition among local governments and the price of land: the case of Zhejiang Province	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Journal of Chinese Economic and Business Studies	6. 最初と最後の頁 229-243
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/14765284.2016.1221268	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 富澤芳亜	4. 巻 20
2. 論文標題 近代中国における工業教育と紡織技術者の養成	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 経済史研究	6. 最初と最後の頁 47～96
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田口宏二朗	4. 巻 -
2. 論文標題 登記の時代	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 村上衛編『近現代中国における社会経済制度の再編』京都大学人文科学研究所附属現代中国センター	6. 最初と最後の頁 123～194
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 7件）

1. 発表者名 Ei MURAKAMI
2. 発表標題 Urbanization in China and Japan before the “small divergence” : A General Introduction
3. 学会等名 18th World Economic History Congress 2018, Massachusetts Institute of Technology (Cambridge, MA, USA), 2018年8月3日 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kojiro Taguchi
2. 発表標題 Syncretizing and demarcating institutions
3. 学会等名 18th World Economic History Congress 2018, Massachusetts Institute of Technology (Cambridge, MA, USA), 2018年8月3日 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yoshia TOMIZAWA and Yoshinori KIGOSHI
2. 発表標題 , Labor Management Systems at the Kailuan and Zhongxing Coal Mines during the 1920s and 1930s
3. 学会等名 18th World Economic History Congress 2018, Massachusetts Institute of Technology (Cambridge, MA, USA), 2018年8月3日 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 富澤芳亜・木越義則
2. 発表標題 近代中国の労働組織 - 鉱業における請負労働制度について・開ラン;、中興炭鉱の事例 -
3. 学会等名 社会経済史学会第86回全国大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Ryota Ishikawa
2. 発表標題 "Korean Merchants in Treaty ports in the Late Nineteenth Century"
3. 学会等名 Korea in Global History: The Long Nineteenth Century and the Foreign Powers May 20, 2017, University of Heidelberg, Heidelberg, Germany (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 田口宏二朗
2. 発表標題 F0文書にみる和記洋行事件 (1935)
3. 学会等名 社会経済史学会大会、2017年5月28日、慶應義塾大学
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Kai KAJITANI
2. 発表標題 Corruption in Auctions of Land-Use Rights: Empirical Assessment of Seven Chinese Cities
3. 学会等名 2nd World Conference for Comparative Economics, in Higher School of Economic (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Kai KAJITANI
2. 発表標題 Quality of Chinese Market Economy; from the Perspective of History
3. 学会等名 比較経済体制研究会 (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 木越義則
2. 発表標題 The Role of Exports of Primary Products in Modern China
3. 学会等名 International Workshop on Emerging States in Global Economic History (Research Institute for Humanity and Nature, Kyoto Japan) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 岡本隆司
2. 発表標題 中国「ギルド」論の系譜
3. 学会等名 社会経済史学会第86回全国大会パネル報告「近代中国の経済「制度」のモデル」(東京都港区三田二丁目15番45・慶應義塾大学西校舎二階528教室)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計10件

1. 著者名 岡本隆司	4. 発行年 2018年
2. 出版社 講談社	5. 総ページ数 229
3. 書名 近代日本の中国観 石橋湛山・内藤湖南から谷川道雄まで	

1. 著者名 岡本隆司	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本経済新聞出版社	5. 総ページ数 222
3. 書名 歴史で読む中国の不可解	

1. 著者名 梶谷懐	4. 発行年 2018年
2. 出版社 中央公論新社	5. 総ページ数 255
3. 書名 中国経済講義-統計の信頼性から成長のゆくえまで	

1. 著者名 梶谷懐・藤井大輔	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 336
3. 書名 現代中国経済論(第2版)	

1. 著者名 河崎信樹・奥和義	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 267
3. 書名 一般経済史	

1. 著者名 村上衛編	4. 発行年 2016年
2. 出版社 京都大学人文科学研究所附属現代中国センター	5. 総ページ数 477
3. 書名 近現代中国における社会経済制度の再編	

1. 著者名 岡本隆司	4. 発行年 2016年
2. 出版社 中央公論社	5. 総ページ数 248
3. 書名 中国の論理 歴史から解き明かす	

1. 著者名 岡本隆司	4. 発行年 2017年
2. 出版社 名古屋大学出版会	5. 総ページ数 562
3. 書名 中国の誕生 東アジアの近代外交と国家形成	

1. 著者名 梶谷 懐	4. 発行年 2016年
2. 出版社 筑摩書房	5. 総ページ数 301
3. 書名 日本と中国経済 相互交流と衝突の100年	

1. 著者名 久保亨・加島潤・木越義則	4. 発行年 2016年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 228
3. 書名 統計でみる中国近代経済史	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	石川 亮太 (ISHIKAWA Ryota) (00363416)	立命館大学・経営学部・教授 (34315)	
研究分担者	木越 義則 (KIGOSHI Yoshinori) (00708919)	名古屋大学・経済学研究科・准教授 (13901)	
研究分担者	田口 宏二郎 (TAGUCHI Kojiro) (50362637)	大阪大学・文学研究科・教授 (14401)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	岡本 隆司 (OKAMOTO Takashi) (70260742)	京都府立大学・文学部・教授 (24302)	
研究分担者	梶谷 懐 (KAJITANI Kai) (70340916)	神戸大学・経済学研究科・教授 (14501)	
研究分担者	富澤 芳亜 (TOMIZAWA Yoshia) (90284009)	島根大学・学術研究院教育学系・教授 (15201)	